

和光市財務状況把握の結果概要

（ 診 断 表 ）

財務省関東財務局

財務状況把握の結果概要

関東財務局融資課

(対象年度：令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
埼玉県	和光市

◆基本情報

財政力指数	1.04	標準財政規模(百万円)	17,083
R5.1.1人口(人)	83,962	R4年度職員数(人)	402
面積(Km ²)	11.04	人口千人当たり職員数(人)	4.8

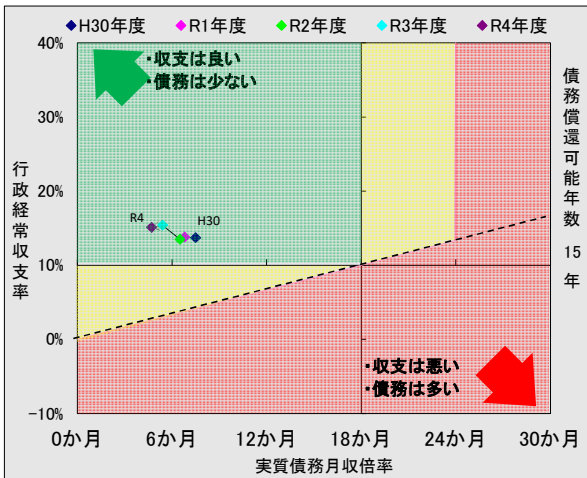
◆国勢調査情報

(単位：千人)

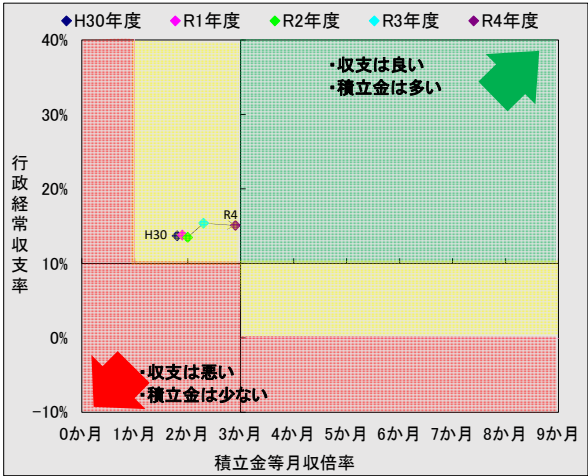
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	80.7	11.5	14.3%	57.5	71.6%	11.4	14.1%	0.3	0.8%	6.8	17.6%	31.4	81.6%
H27年	80.8	11.3	13.9%	55.9	69.2%	13.6	16.8%	0.3	0.9%	6.2	17.0%	29.8	82.2%
R2年	84.0	11.4	13.6%	57.5	68.5%	15.1	18.0%	0.4	0.7%	7.8	15.4%	42.6	83.9%
R2年	全国平均	11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%	
	埼玉県平均	11.9%		61.1%		27.0%		1.5%		23.0%		75.5%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし

✓

【要因】

建設債

債務負担行為に基づく支出予定額

公営企業会計等の資金不足額

土地開発公社に係る普通会計の負担見込額

第三セクター等に係る普通会計の負担見込額

その他

その他

【要因】

建設投資目的の取崩し

資金繰り目的の取崩し

積立原資が低水準

その他

【要因】

地方税の減少

人件費の増加

物件費の増加

扶助費の増加

補助費等・繰出金の増加

その他

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

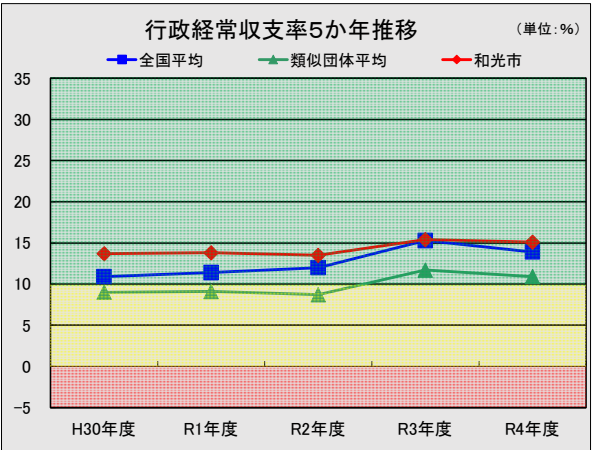
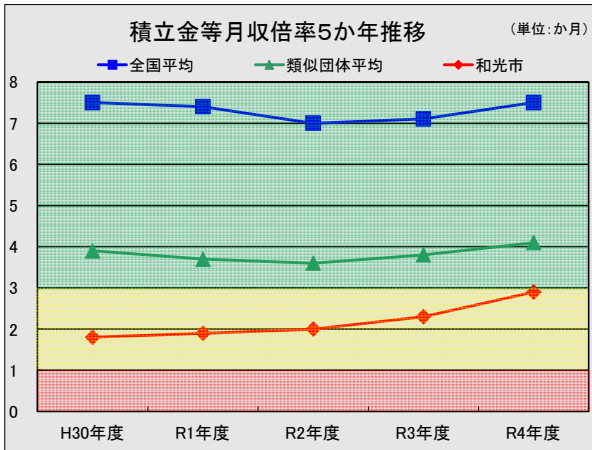
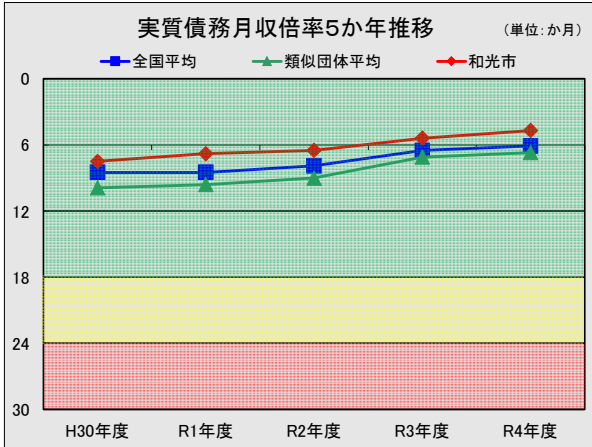
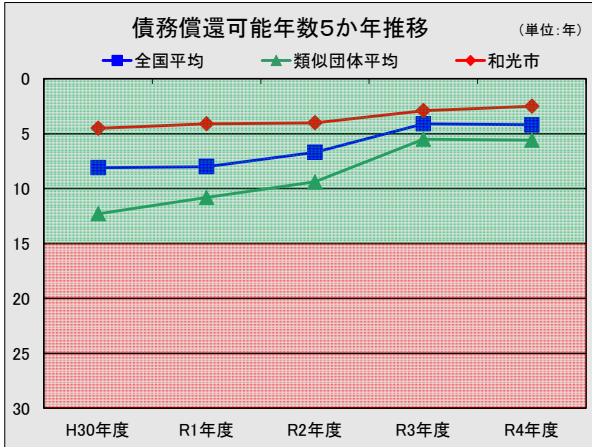
◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

類似団体区分
都市Ⅱ-3

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 埼玉県 平均値
債務償還可能年数	4.5年	4.1年	4.0年	2.9年	2.5年	5.6年	4.2年	4.5年
実質債務月収倍率	7.5か月	6.8か月	6.5か月	5.4か月	4.7か月	6.7か月	6.1か月	5.8か月
積立金等月収倍率	1.8か月	1.9か月	2.0か月	2.3か月	2.9か月	4.1か月	7.5か月	4.4か月
行政経常収支率	13.7%	13.8%	13.5%	15.4%	15.1%	10.9%	13.9%	12.2%

※平均値は、いずれもR4年度



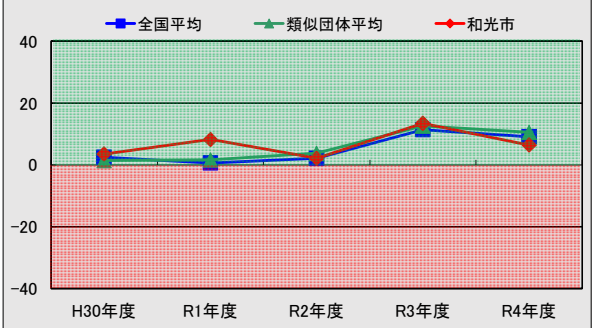
＜参考指標＞

(R4年度)

健全化判断比率	和光市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.64%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.64%	30.00%
実質公債費比率	4.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	34.4%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位: 億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

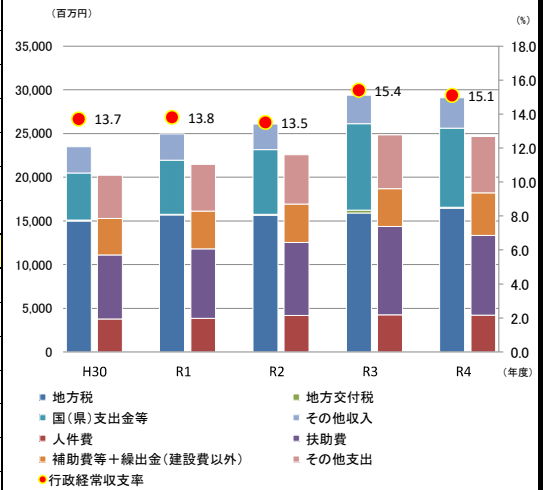
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R4年度における類型区分である。
※3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

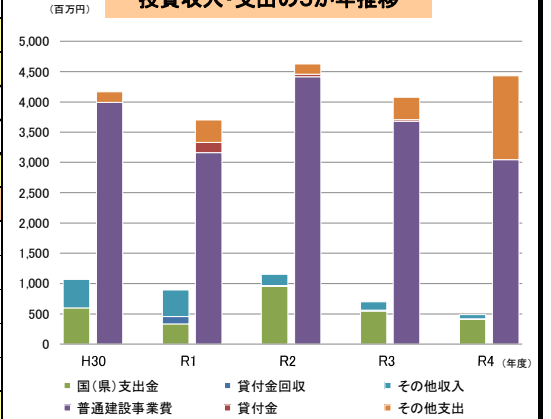
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	14,973	15,657	15,648	15,903	16,433	56.5%	10,431	38.1%
地方譲与税・交付金	1,767	1,862	2,041	2,375	2,429	8.4%	2,264	8.3%
地方交付税	101	119	100	315	106	0.4%	4,728	17.3%
国(県)支出金等	5,384	6,159	7,405	9,905	9,069	31.2%	8,653	31.6%
分担金及び負担金・寄附金	439	358	201	220	247	0.8%	424	1.5%
使用料・手数料	610	546	446	377	379	1.3%	451	1.6%
事業等収入	192	225	255	277	407	1.4%	443	1.6%
行政経常収入	23,466	24,926	26,095	29,372	29,069	100.0%	27,394	100.0%
人件費	3,751	3,852	4,161	4,240	4,214	14.5%	4,571	16.7%
物件費	4,746	5,184	5,472	5,972	6,292	21.6%	4,870	17.8%
維持補修費	101	101	99	97	99	0.3%	302	1.1%
扶助費	7,349	7,943	8,358	10,120	9,121	31.4%	7,971	29.1%
補助費等	2,213	2,307	2,379	2,484	2,923	10.1%	3,989	14.6%
繰出金(建設費以外)	1,961	1,990	2,011	1,856	1,950	6.7%	2,540	9.3%
支払利息	110	94	77	67	62	0.2%	91	0.3%
(うち一時借入金利息)	(－)	(0)	(－)	(－)	(－)		(0)	
行政経常支出	20,232	21,472	22,557	24,837	24,662	84.8%	24,335	88.8%
行政経常収支	3,234	3,454	3,538	4,535	4,407	15.2%	3,059	11.2%
特別収入	106	77	8,449	120	119		313	
特別支出	－	－	8,379	－	－		72	
行政収支(A)	3,339	3,532	3,608	4,656	4,526		3,299	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	599	333	950	543	404	82.8%	781	40.2%
分担金及び負担金・寄附金	11	9	22	9	11	2.2%	313	16.1%
財産売却収入	67	6	3	6	2	0.4%	125	6.4%
貸付金回収	－	124	16	18	13	2.6%	159	8.2%
基金取崩	389	420	160	120	59	12.0%	563	29.0%
投資収入	1,066	894	1,151	695	488	100.0%	1,941	100.0%
普通建設事業費	3,990	3,165	4,414	3,681	3,043	623.3%	3,112	160.3%
繰出金(建設費)	11	8	－	5	20	4.1%	21	1.1%
投資及び出資金	－	－	－	－	－	0.0%	88	4.6%
貸付金	－	165	41	24	－	0.0%	145	7.5%
基金積立	162	363	170	365	1,369	280.4%	917	47.2%
投資支出	4,163	3,701	4,625	4,076	4,432	907.9%	4,284	220.7%
投資収支	▲3,097	▲2,807	▲3,474	▲3,381	▲3,944	▲807.9%	▲2,343	▲120.7%
■財務活動の部■								
地方債	2,071	1,526	2,268	1,667	1,446	100.0%	1,667	100.0%
(うち臨財債等)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		(278)	
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務収入	2,071	1,526	2,268	1,667	1,446	100.0%	1,667	100.0%
元金償還額	1,592	1,838	1,880	1,968	2,053	142.0%	2,440	146.4%
(うち臨財債等)	(689)	(676)	(672)	(663)	(654)		(1,012)	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務支出(B)	1,592	1,838	1,880	1,968	2,053	142.0%	2,440	146.4%
財務収支	479	▲312	388	▲301	▲607	▲42.0%	▲773	▲46.4%
収支合計	721	413	522	974	▲25		184	
償還後行政収支(A-B)	1,747	1,694	1,728	2,688	2,473		859	
■参考■								
実質債務	14,848	14,196	14,327	13,372	11,421		15,213	
(うち地方債現在高)	(18,505)	(18,193)	(18,581)	(18,280)	(17,673)		(24,084)	
積立金等残高	3,659	4,013	4,545	5,764	7,049		9,514	

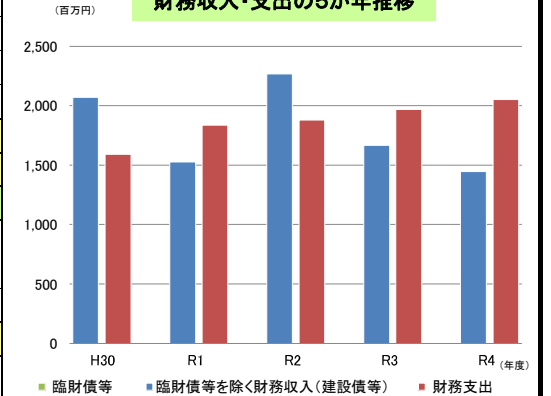
行政経常収入・支出の5か年推移



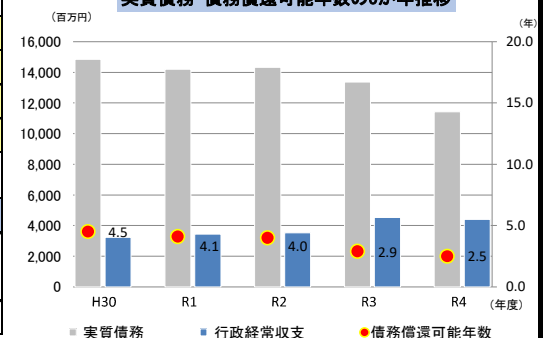
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成25～令和4年度)をみると、4.7か月～7.8か月の範囲で推移し、令和4年度では4.7か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度の実質債務月収倍率4.7か月は、類似団体平均6.7か月と比較すると下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、11.8%～15.4%の範囲で推移し、令和4年度では15.1%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の行政経常収支率15.1%は、類似団体平均10.9%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和4年度の債務償還可能年数2.5年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和4年度の債務償還可能年数2.5年は、類似団体平均5.6年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、1.5か月～2.9か月の範囲で推移し、令和4年度では2.9か月と当方の診断基準(3か月)を下回っている。また、行政経常収支率は、令和4年度で15.1%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率2.9か月は、類似団体平均4.1か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均 値 (R4年度)
債務償還可能年数	4.6年	4.7年	4.5年	5.2年	5.5年	4.5年	4.1年	4.0年	2.9年	2.5年	5.6年
実質債務月収倍率	7.4か月	6.7か月	7.8か月	7.8か月	7.8か月	7.5か月	6.8か月	6.5か月	5.4か月	4.7か月	6.7か月
積立金等月収倍率	2.4か月	2.3か月	1.6か月	1.5か月	1.6か月	1.8か月	1.9か月	2.0か月	2.3か月	2.9か月	4.1か月
行政経常収支率	13.5%	11.8%	14.1%	12.6%	11.8%	13.7%	13.8%	13.5%	15.4%	15.1%	10.9%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国（県）支出金等	R2	▲ 8,379	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲ 8,379	減額補正	
行政特別収入	R2	8,379	増額補正	
行政特別支出	R2	8,379	増額補正	

・財務指標の経年推移（補正前）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
債務償還可能年数	4.6年	4.7年	4.5年	5.2年	5.5年	4.5年	4.1年	4.0年	2.9年	2.5年
実質債務月収倍率	7.4か月	6.7か月	7.8か月	7.8か月	7.8か月	7.5か月	6.8か月	4.9か月	5.4か月	4.7か月
積立金等月収倍率	2.4か月	2.3か月	1.6か月	1.5か月	1.6か月	1.8か月	1.9か月	1.5か月	2.3か月	2.9か月
行政経常収支率	13.5%	11.8%	14.1%	12.6%	11.8%	13.7%	13.8%	10.2%	15.4%	15.1%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務 高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立 低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支 低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
 - 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
 - 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
 - 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

今後の見通し

項目	内 容
計画名	和光市中期財政計画(計画期間:令和6年度～令和10年度)
策定期	令和5年度
確認方法	和光市中期財政計画では、計画最終年度(令和10年度)の4指標(※)の見通しを算出することができないことから、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出等4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 (※)4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率

	令和10年度 の見通し【注】			増加(又は減少)見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)			○	駅北口地区市街地再開発事業等の新たな建設事業も予定されているが、地方債の発行額が元金償還額を下回る見込みのため、地方債現在高は減少する見込み。
有利子負債相当額(B)			○	広沢複合施設整備事業に係る債務負担行為に基づく支出が減少する見込みのため、有利子負債相当額は減少する見込み。
積立金等残高(C)			○	駅北口地区市街地再開発事業等の投資的経費が増加する見込みのため、財政調整基金及び特定目的基金を取り崩す予定であることから、積立金等残高は減少する見込み。
実質債務(A+B-C)			○	上述のとおり、地方債現在高及び積立金等残高ともに減少する見込みであるが、積立金等残高の減少を上回る地方債現在高の減少が見込まれ、実質債務は減少する見通し。
行政経常収入(D)			○	新型コロナウイルス感染症に伴う国庫支出金等の減少が見込まれ、行政経常収入は減少する見込み。
行政経常支出(E)	○			職員の採用増に伴う人件費の増加、高齢化に伴う後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金(建設費以外)の増加が見込まれ、行政経常支出は増加する見込み。
行政経常収支(D-E)			○	行政経常収入は減少する見込みである一方、行政経常支出は増加する見込みであることから、行政経常収支は減少する見通し。

※有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【注】令和4年度との比較における増加又は減少見通し。

【その他留意点等】

項目	内容																																																																																																			
1. 資金繰り余力としての積立金等の確保について	貴市の積立金等月収倍率は、直近10年間（平成25年度～令和4年度）では、3か月未満で推移しており、診断基準に照らした場合、やや低い状況が続いているものの、積立金等残高の増加を受け、平成29年度以降改善傾向にある。 積立金等残高と積立金等月収倍率の推移 <table><tr><th>年度</th><th>歳計現金</th><th>財政調整基金</th><th>その他特定目的基金</th><th>積立金等月収倍率</th></tr><tr><td>H25</td><td>1,500</td><td>1,000</td><td>1,500</td><td>2.4</td></tr><tr><td>H26</td><td>1,500</td><td>1,000</td><td>1,500</td><td>2.3</td></tr><tr><td>H27</td><td>1,500</td><td>1,000</td><td>1,000</td><td>1.6</td></tr><tr><td>H28</td><td>1,500</td><td>1,000</td><td>1,000</td><td>1.5</td></tr><tr><td>H29</td><td>1,500</td><td>1,000</td><td>1,000</td><td>1.6</td></tr><tr><td>H30</td><td>1,500</td><td>1,000</td><td>1,000</td><td>1.8</td></tr><tr><td>R1</td><td>1,500</td><td>1,000</td><td>1,000</td><td>1.9</td></tr><tr><td>R2</td><td>1,500</td><td>1,000</td><td>1,000</td><td>2.0</td></tr><tr><td>R3</td><td>1,500</td><td>1,000</td><td>1,000</td><td>2.3</td></tr><tr><td>R4</td><td>1,500</td><td>1,000</td><td>1,000</td><td>2.9</td></tr></table> ヒアリングによると、貴市の予算編成の特徴は、歳入不足が生じないよう市税収入を固く見積った予算計上にある。このため、市税がある程度納付される9月頃までは、財源不足にある。これを補完するため、貴市の予算編成は、財政調整基金の取崩を見込んだものとなり、特定目的基金へ積み立てる余裕がない状況にある（実際の市税収入は、予算額を上回っており、財源不足は回避できている）。 また、貴市は、財政調整基金残高について、取崩後においても不測の支出に対応できる残高の目標値として、少なくとも標準財政規模の10%を維持するよう財政運営に努める、としている。次の表のとおり、財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は、令和2年度以降、年度単位では、10%を超える水準で推移している。 財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合 (単位：百万円、%) <table><tr><th>年度</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr><tr><td>財政調整基金残高 (a)</td><td>1,093</td><td>1,417</td><td>876</td><td>1,069</td><td>1,081</td><td>1,372</td><td>1,470</td><td>1,936</td><td>1,854</td><td>1,982</td></tr><tr><td>標準財政規模 (b)</td><td>14,250</td><td>14,286</td><td>14,608</td><td>15,042</td><td>15,186</td><td>15,458</td><td>16,190</td><td>16,440</td><td>16,344</td><td>17,083</td></tr><tr><td>(a)/(b) (%)</td><td>7.7</td><td>9.9</td><td>6.0</td><td>7.1</td><td>7.1</td><td>8.9</td><td>9.1</td><td>11.8</td><td>11.3</td><td>11.6</td></tr></table> しかしながら、同残高は、年度当初に取崩により大幅に減少することから、年間を通じ、貴市の目標値である財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合10%以上の達成が望まれる。	年度	歳計現金	財政調整基金	その他特定目的基金	積立金等月収倍率	H25	1,500	1,000	1,500	2.4	H26	1,500	1,000	1,500	2.3	H27	1,500	1,000	1,000	1.6	H28	1,500	1,000	1,000	1.5	H29	1,500	1,000	1,000	1.6	H30	1,500	1,000	1,000	1.8	R1	1,500	1,000	1,000	1.9	R2	1,500	1,000	1,000	2.0	R3	1,500	1,000	1,000	2.3	R4	1,500	1,000	1,000	2.9	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	財政調整基金残高 (a)	1,093	1,417	876	1,069	1,081	1,372	1,470	1,936	1,854	1,982	標準財政規模 (b)	14,250	14,286	14,608	15,042	15,186	15,458	16,190	16,440	16,344	17,083	(a)/(b) (%)	7.7	9.9	6.0	7.1	7.1	8.9	9.1	11.8	11.3	11.6
年度	歳計現金	財政調整基金	その他特定目的基金	積立金等月収倍率																																																																																																
H25	1,500	1,000	1,500	2.4																																																																																																
H26	1,500	1,000	1,500	2.3																																																																																																
H27	1,500	1,000	1,000	1.6																																																																																																
H28	1,500	1,000	1,000	1.5																																																																																																
H29	1,500	1,000	1,000	1.6																																																																																																
H30	1,500	1,000	1,000	1.8																																																																																																
R1	1,500	1,000	1,000	1.9																																																																																																
R2	1,500	1,000	1,000	2.0																																																																																																
R3	1,500	1,000	1,000	2.3																																																																																																
R4	1,500	1,000	1,000	2.9																																																																																																
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																																																																										
財政調整基金残高 (a)	1,093	1,417	876	1,069	1,081	1,372	1,470	1,936	1,854	1,982																																																																																										
標準財政規模 (b)	14,250	14,286	14,608	15,042	15,186	15,458	16,190	16,440	16,344	17,083																																																																																										
(a)/(b) (%)	7.7	9.9	6.0	7.1	7.1	8.9	9.1	11.8	11.3	11.6																																																																																										
2. 公共施設の老朽化対策について	貴市は、和光市公共施設等総合管理計画（平成28年3月、令和4年3月改訂）を受けた和光市公共施設マネジメント実行計画（令和4年3月）の第2次実行計画期間（令和4年度～令和8年度）において、大型の都市計画事業が計画されているため、公共施設・インフラ整備に対する投資額は、第1次実行計画期間（平成29年度～令和3年度）の年間平均10.4億円から3.2億円まで抑制することとしている。 ヒアリングによると、財源が限られる状況において、各年度の改修計画と歳入歳出予算のバランスに配慮し、優先度等を踏まえながら事業を進めており、概ね計画どおり進捗している。また、第3次実行計画期間（令和9年度～令和13年度）では、老朽化が著しい小中学校施設の大規模改修等を予定していることから、多額の投資的経費が見込まれる、としている。 今後、第3次実行計画を実施するに当たっては、第2次実行計画期間での公共施設・インフラ整備に対する投資額の抑制を着実に実施し、PPP/PFI等の民間資金の活用も検討しつつ、健全かつ安定的な財政運営を図ることが望まれる。																																																																																																			